

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

10/1 住宅着工 38%減

国土交通省が 30 日発表した 8 月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 38.3 %減の 5 万 9749 戸となり、月別の統計を取り始めた 1965 年 1 月以降 3 番目の低水準を記録した。前年同月の実績を下回るのは 9 か月連続だ。内訳では、分譲住宅は同 53.5 %減の 1 万 2270 戸。このうち、マンションは 71.7 %減の 4577 戸で、一戸建ては 24.3 %減の 7642 戸だった。

10/3 消費支出 2 カ月ぶり増

総務省が 2 日発表した 8 月の 2 人以上世帯の家計調査によると、1 世帯当たりの消費支出は 29 万 972 円と、物価変動を除いた実質で前年同月比 2.6 %増となった。エコポイント効果などで 2 カ月ぶりに増加に転じた。

ただ、原油価格が高騰していた昨年夏に比べ、今年 8 月は全般的に物価が下がったことも要因となっており、総務省は「昨年から続く低い水準を抜けてはいない」としている。

10/8 生活保護 114 万世帯

08 年度の生活保護受給世帯は 1 カ月平均 114 万 8766 世帯で、前年度（110 万 5275 世帯）に比べ 3.9 %増え、過去最多を更新したことが厚生労働省の社会福祉行政業務報告で分かった。受給者数も 159 万 2620 人と、前年度（154 万 3321 人）比 3.2 %の増。雇用情勢の悪化が影響したとみられる。生活保護世帯は 01 年度から過去最多の更新が続き、05 年度からは 100 万世帯を超えている。

10/12 子ども体力やや向上

小学校高学年と中学、高校生の体力が 1999 年度に比べて緩やかながら向上していることが 11 日、文部科学省の 2008 年度体力・運動能力調査で分かった。跳躍力は男子の一部で低下したが、敏しょう性や柔軟性を測る項目で男女ともに上回った。

成年は、20 ～ 30 代の女性は低下傾向にあるが、40 歳以上の中高年と 65 歳以上の高齢者は男女とも向上している。

10/21 国民の貧困率 15.7%

厚生労働省は 20 日、全国民の中で生活に苦しむ人の割合を示す「相対的貧困率」を初めて発表した。2007 年調査は 15.7 %で、7 人に 1 人以上が貧困状態ということになる。18 歳未満の子どもが低所得者家庭で育てられている割合「子どもの貧困率」は 14.2 %だった。

厚労省は今回、1998、2001、04 の各年（調査対象は前年）に関しても計算しており、07 年の全体の相対的貧困率は 98 年以降で最悪、子どもは 01 年に次ぐ水準だった。

《県内》

10/19 大学・短大 45% 就職 29%

今春、県内の公立高校と公立中等教育学校を卒業した生徒の大学、短大などへの進学率は 45.2 %、就職率は 29.7 %で、ともに 6 年連続で上昇していることが、県教委の進路状況調査（5 月 1 日現在）で分かった。ただ、昨秋からの急激な景気後退で来春の就職については厳しい状況が見込まれる。

調査によると、今春の卒業生 8791 人のうち、3971 人が大学や短大などに進学し、進学率は前年比 0.3 ポイント増、就職者は 2614 人で、就職率は 0.6 ポイントアップした。いずれも調査を始めた 2003 年以降伸び続けている。

10/27 来春就職内定 49%

山口労働局は 26 日、来春卒業予定の県内高校生の就職内定状況について、9 月末現在の概要を発表した。内定率は 49.2 %（前年同期比 11.0 ポイント低下）で、うち県内就職希望者は 46.2 %（同 10.3 ポイント低下）だった。この時期に全体の内定率が 50 %を割り込んだのは 2004 年以来 5 年ぶり。同局職業安定課は、昨秋以降の急激な景気悪化に伴い、製造業を中心に先行きが不透明で現時点での計画的な採用ができない状況にあるとみている。